

議案第 12 号 ～ 議案第 13 号

令和 7 年度

東温市 水道事業会計予算書

愛媛県東温市

目 次

議案第 12 号	水道事業会計		1
議案第 13 号	下水道事業会計		45

水 道 事 業 会 計

議案第 12 号

令和 7 年度東温市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度東温市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | | | |
|-----|-----------|--------------------------|------------|
| (1) | 給水戸数 | 13,030 戸 | |
| (2) | 年間総配水量 | 3,914,000 m ³ | |
| (3) | 1日平均配水量 | 10,723 m ³ | |
| (4) | 主要な建設改良事業 | アセットマネジメント事業 | 156,700 千円 |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

- | | | |
|-----|--------|------------|
| 第1款 | 水道事業収益 | 873,392 千円 |
| 第1項 | 営業収益 | 651,938 千円 |
| 第2項 | 営業外収益 | 221,453 千円 |
| 第3項 | 特別利益 | 1 千円 |

支 出

- | | | |
|-----|--------|--------------|
| 第1款 | 水道事業費用 | 1,012,014 千円 |
| 第1項 | 営業費用 | 865,892 千円 |
| 第2項 | 営業外費用 | 143,122 千円 |
| 第3項 | 特別損失 | 1,000 千円 |
| 第4項 | 予備費 | 2,000 千円 |

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額256,915千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額12,691千円及び過年度分損益勘定留保資金244,224千円で補てんするものとする。）。

収 入	
第1款 資本的収入	536,482 千円
第1項 企業債	141,300 千円
第2項 国庫支出金	6,950 千円
第3項 工事負担金	94,995 千円
第4項 出資金	288,012 千円
第5項 加入金	5,225 千円

支 出	
第1款 資本的支出	793,397 千円
第1項 建設改良費	261,677 千円
第2項 企業債償還金	531,720 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
水道事業	千円 141,300	普通貸借又は証券発行。ただし、工事又は企業財政その他の都合により起債の全額又は一部を翌年度に繰越借入することができるものとする。	5.0 % 以 内	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものによる。ただし、企業財政その他の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借り換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、500,000 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した予定額に過不足を生じた場合における同一款内で、これらの経費の各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 64,852 千円

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、9,348 千円と定める。

令和 7 年 2 月 28 日 提 出

愛媛県東温市長 加 藤 章

予 算 に 関 す る 説 明 書

- 1 令和7年度 東温市水道事業会計予算実施計画
- 2 令和7年度 東温市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
- 3 給与費明細書
- 4 債務負担行為に関する調書
- 5 令和7年度 東温市水道事業予定貸借対照表
- 6 令和6年度 東温市水道事業予定損益計算書
- 7 令和6年度 東温市水道事業予定貸借対照表
- 8 令和7年度 東温市水道事業会計予算明細書
- 9 企業債に関する調書

1 令和7年度 東温市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円，税込み)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			873,392	
	1 営業収益		651,938	
		1 給水収益	643,529	
		2 その他営業収益	8,409	
	2 営業外収益		221,453	
		1 受取利息	2,300	
		2 他会計負担金	74,398	
		3 補助金	0	
		4 長期前受金戻入	144,628	
		5 雑収益	127	
	3 特別利益		1	
		1 過年度損益修正益	1	

支 出

(単位：千円，税込み)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			1,012,014	
	1 営業費用		865,892	
		1 原水及び浄水費	273,474	
		2 配水及び給水費	53,130	
		3 総 係 費	73,852	
		4 減 価 償 却 費	420,650	
		5 資 産 減 耗 費	44,776	
		6 その他営業費用	10	
	2 営業外費用		143,122	
		1 支 払 利 息	123,420	
		2 雑 支 出	2	
		3 消費税及び地方消費税	19,700	
	3 特別損失		1,000	
		1 過年度損益修正損	1,000	
	4 予 備 費		2,000	
		1 予 備 費	2,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円，税込み)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			536,482	
	1 企 業 債		141,300	
		1 企 業 債	141,300	
	2 国 庫 支 出 金		6,950	
		1 国 庫 補 助 金	6,950	
	3 工 事 負 担 金		94,995	
		1 工 事 負 担 金	94,995	
	4 出 資 金		288,012	
		1 他 会 計 出 資 金	288,012	
	5 加 入 金		5,225	
		1 加 入 金	5,225	

支 出

(単位：千円，税込み)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 の 支 出			793,397	
	1 建 設 改 良 費		261,677	
		1 送 配 水 施 設 等 改 良 費	173,699	
		2 受 託 水 道 施 設 改 良 費	87,300	
		3 固 定 資 産 購 入 費	678	
	2 企 業 債 償 還 金		531,720	
		1 企 業 債 償 還 金	531,720	

2 令和7年度 東温市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円，税抜き)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純損失	△ 145,830
減価償却費	420,650
資産減耗費	44,776
貸倒引当金の増減額(△は減少)	720
賞与引当金の増減額(△は減少)	178
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	34
長期前受金戻入額	△ 144,628
受取利息	△ 2,227
支払利息	123,420
未収金の増減額(△は増加)	△ 11,907
未払金の増減額(△は減少)	<u>24,833</u>
小計	310,019
利息の受取額	2,227
利息の支払額	<u>△ 123,420</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	188,826

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 243,377
有価証券の購入による支出	0
国庫補助金による収入	6,255
工事負担金による収入	85,496
加入金による収入	<u>4,750</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 146,876

3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	141,300
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 531,720
他会計からの出資による収入	<u>288,012</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 102,408
 資金増加額(又は減少額)	 △ 60,458
資金期首残高	<u>1,820,847</u>
資金期末残高	<u><u>1,760,389</u></u>

3 給与費明細書

1 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				法 定 費 法 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	8		28,492	21,868	50,360	9,519	59,879	
前 年 度	8		29,691	22,712	52,403	10,344	62,747	
比 較			△ 1,199	△ 844	△ 2,043	△ 825	△ 2,868	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	時間外 勤 務 手 当 (千円)	休日勤務 手 当 (千円)	夜間勤務 手 当 (千円)	宿日直 手 当 (千円)
	本 年 度	741	972	271	36	3,448			
	前 年 度	843	1,254	231	36	3,448			
	比 較	△ 102	△ 282	40					
	区 分	管理職 手 当 (千円)	管理職員 特別勤務 手 当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)	退職手当 (千円)	児童手当 (千円)	主任手当 (千円)		合 計 (千円)
	本 年 度	275		11,626	3,944	555			21,868
	前 年 度	276		11,955	4,069	600			22,712
	比 較	△ 1		△ 329	△ 125	△ 45			△ 844

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考																										
給 料	△ 1,199	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分 987																												
		昇 給 に 伴 う 増 加 分 235																												
		そ の 他 の 増 減 分 △ 2,421	人事異動等による増減分	職員数の異動状況 <table><thead><tr><th></th><th>現に在職 する人員</th><th>その他</th><th>計</th></tr></thead><tbody><tr><td>本年度</td><td>8 人</td><td>0 人</td><td>8 人</td></tr><tr><td>前年度</td><td>8 人</td><td>0 人</td><td>8 人</td></tr><tr><td>増 減</td><td>0 人</td><td>0 人</td><td>0 人</td></tr></tbody></table> 新規採用の状況等 <table><thead><tr><th></th><th>採 用</th><th>退 職</th></tr></thead><tbody><tr><td>R4年度</td><td>0 人</td><td>0 人</td></tr><tr><td>R5年度</td><td>0 人</td><td>0 人</td></tr><tr><td>R6年度</td><td>0 人</td><td>1 人</td></tr></tbody></table>		現に在職 する人員	その他	計	本年度	8 人	0 人	8 人	前年度	8 人	0 人	8 人	増 減	0 人	0 人	0 人		採 用	退 職	R4年度	0 人	0 人	R5年度	0 人	0 人	R6年度
	現に在職 する人員	その他	計																											
本年度	8 人	0 人	8 人																											
前年度	8 人	0 人	8 人																											
増 減	0 人	0 人	0 人																											
	採 用	退 職																												
R4年度	0 人	0 人																												
R5年度	0 人	0 人																												
R6年度	0 人	1 人																												
職員手当	△ 844	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分 592																												
		そ の 他 の 増 減 分 △ 1,436	人事異動等による増減分																											

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	
令和7年 1月 1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	322,058	
	平 均 給 与 月 額 (円)	373,525	
	平 均 年 齢 (歳)	40歳10月	
令和6年 1月 1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	334,219	
	平 均 給 与 月 額 (円)	387,531	
	平 均 年 齢 (歳)	46歳	

イ 初任給 (令和7年1月1日現在)

区 分	一 般 行 政 職 (円)		一 般 会 計 の 制 度	
			一 般 行 政 職 (円)	
高 校 卒	195,667		195,667	
大 学 卒	226,953		226,953	

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職					
令和7年 1月 1日現在	級	職員数（人）	構成比（％）	級	職員数（人）	構成比（％）
	1 級	3	37.5			
	2 級	1	12.5			
	3 級					
	4 級	2	25.0			
	5 級	1	12.5			
	6 級	1	12.5			
	7 級					
	計	8	100.0	計		
令和6年 1月 1日現在	級	職員数（人）	構成比（％）	級	職員数（人）	構成比（％）
	1 級	1	12.5			
	2 級	1	12.5			
	3 級	2	25.0			
	4 級	2	25.0			
	5 級	1	12.5			
	6 級	1	12.5			
	7 級					
	計	8	100.0	計		

（級別の基準となる職務）

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	主 事	主任主事	主 査	係 長	課長補佐	課 長	部 長

エ 昇給

区 分			合 計	代 表 的 な 職 種		
				一般行政職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		8	8		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		5	5		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)				
		4号給 (人)	5	5		
		6号給 (人)				
		8号給 (人)				
		号給 (人)				
	比 率 (B) / (A) (%)		62.5	62.5		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		8	8		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		7	7		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)				
		4号給 (人)	7	7		
		6号給 (人)				
		8号給 (人)				
		号給 (人)				
	比 率 (B) / (A) (%)		87.5	87.5		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職 制 上 の 段 階 、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	2.300	2.300	4.60	有	
前 年 度	2.250	2.250	4.50	有	
一般会計の 制 度	2.300	2.300	4.60	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当（令和6年1月1日現在）

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709		
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709		

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域				
支 給 率 (%)				
支 給 対 象 職 員 数 (人)				
国の指定基準に基づく支給率 (%)				

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種				
		水道事業				
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.13	0.13				
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (令和7年 1月 1日現在)	100.00	100.00				
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	水道事業従事職員の特殊勤務手当					

ケ その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

2 パートタイム会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	2	3,468		908	4,376	597	4,973	
前 年 度	2	3,055		792	3,847	515	4,362	
比 較		413		116	529	82	611	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期末勤勉 手 当 (千円)							
	本 年 度	908							
	前 年 度	792							
	比 較	116							
	区 分								合 計 (千円)
	本 年 度								908
	前 年 度								792
	比 較								116

4 債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度未までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支 払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	企 業 債	収益的収入
南吉井浄水場 制御盤及び動力盤整備	千円 9,900	令和6年度	千円	令和7年度	千円 9,900	千円	千円	千円 9,900

5 令和7年度 東温市水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位：千円，税抜き)

資 産 の 部			
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
イ	土 地	345,886	
ロ	建 物	620,051	
	減価償却累計額	<u>△ 214,698</u>	405,353
ハ	構 築 物	18,910,260	
	減価償却累計額	<u>△ 8,244,733</u>	10,665,527
ニ	機 械 及 び 装 置	1,702,705	
	減価償却累計額	<u>△ 1,452,304</u>	250,401
ホ	車 両 運 搬 具	3,602	
	減価償却累計額	<u>△ 3,422</u>	180
ヘ	工 具 器 具 及 び 備 品	11,626	
	減価償却累計額	<u>△ 9,480</u>	2,146
ト	建 設 仮 勘 定	16,454	
	有形固定資産合計		<u>11,685,947</u>
(2)	投資その他の資産		
イ	投資有価証券	179,131	
	投資その他の資産合計		<u>179,131</u>
	固定資産合計		<u>11,865,078</u>
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 預 金		1,760,389
(2)	未 収 金	93,696	
	貸倒引当金	<u>△ 17,922</u>	75,774
	流動資産合計		<u>1,836,163</u>
	資 産 合 計		<u><u>13,701,241</u></u>

負 債 の 部			
3	固 定 負 債		
(1)	企 業 債		
	イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	5,859,844	
	企 業 債 合 計		5,859,844
	固 定 負 債 合 計		5,859,844
4	流 動 負 債		
(1)	企 業 債		
	イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	542,914	
	企 業 債 合 計		542,914
(2)	未 払 金		158,324
(3)	引 当 金		
	イ 賞与引当金	2,881	
	ロ 法定福利費引当金	574	
	引 当 金 合 計		3,455
(4)	その他流動負債		300
	流 動 負 債 合 計		704,993
5	繰 延 収 益		
(1)	長 期 前 受 金	6,773,005	
	収益化累計額	△ 3,153,501	
	繰 延 収 益 合 計		3,619,504
	負 債 合 計		10,184,341
資 本 の 部			
6	資 本 金		5,372,965
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	イ 補 助 金	56,881	
	ロ 加 入 金	3,335	
	資 本 剰 余 金 合 計		60,216
(2)	利 益 剰 余 金		
	イ 当年度未処理欠損金	△ 1,916,281	
	利 益 剰 余 金 合 計		△ 1,916,281
	剰 余 金 合 計		△ 1,856,065
	資 本 合 計		3,516,900
	負 債 ・ 資 本 合 計		13,701,241

6 令和6年度 東温市水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円，税抜き)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	562,502		
	(2) その他営業収益	<u>9,589</u>	572,091	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	223,852		
	(2) 配水及び給水費	41,523		
	(3) 総係費	72,881		
	(4) 減価償却費	437,535		
	(5) 資産減耗費	32,473		
	(6) その他営業費用	<u>10</u>	<u>808,274</u>	
	営業損失			△ 236,183
3	営業外収益			
	(1) 受取利息	3,822		
	(2) 他会計負担金	77,573		
	(3) 補助金	30		
	(4) 長期前受金戻入	143,672		
	(5) 雑収益	<u>116</u>	225,213	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	128,292		
	(2) 雑支出	<u>1,820</u>	<u>130,112</u>	<u>95,101</u>
	経常損失			△ 141,082

5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>1</u>	1	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>909</u>	<u>909</u>	<u>△ 908</u>
当年度純損失			△ 141,990
前年度繰越欠損金			<u>△ 1,628,461</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>△ 1,770,451</u></u>

7 令和6年度 東温市水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位：千円，税抜き)

資 産 の 部			
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地	345,886	
	ロ 建 物	620,051	
	減価償却累計額	<u>△ 203,922</u>	416,129
	ハ 構 築 物	18,756,809	
	減価償却累計額	<u>△ 7,895,040</u>	10,861,769
	ニ 機 械 及 び 装 置	1,693,578	
	減価償却累計額	<u>△ 1,437,058</u>	256,520
	ホ 車 両 運 搬 具	3,602	
	減価償却累計額	<u>△ 3,422</u>	180
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	11,626	
	減価償却累計額	<u>△ 9,321</u>	2,305
	ト 建 設 仮 勘 定	<u>20,843</u>	
	有形固定資産合計		<u>11,903,632</u>
(2)	投資その他の資産		
	イ 投資有価証券	179,131	
	投資その他の資産合計		<u>179,131</u>
	固定資産合計		12,082,763
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 預 金	1,820,847	
(2)	未 収 金	81,789	
	貸倒引当金	<u>△ 17,202</u>	64,587
	流動資産合計		<u>1,885,434</u>
	資 産 合 計		<u><u>13,968,197</u></u>

負 債 の 部			
3	固 定 負 債		
(1)	企 業 債		
	イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	6,261,473	
	企 業 債 合 計		6,261,473
	固 定 負 債 合 計		6,261,473
4	流 動 負 債		
(1)	企 業 債		
	イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	531,706	
	企 業 債 合 計		531,706
(2)	未 払 金		129,126
(3)	引 当 金		
	イ 賞与引当金	2,703	
	ロ 法定福利費引当金	540	
	引 当 金 合 計		3,243
(4)	その他流動負債		300
	流 動 負 債 合 計		664,375
5	繰 延 収 益		
(1)	長 期 前 受 金	6,676,504	
	収益化累計額	△ 3,008,873	
	繰 延 収 益 合 計		3,667,631
	負 債 合 計		10,593,479
資 本 の 部			
6	資 本 金		5,084,953
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	イ 補 助 金	56,881	
	ロ 加 入 金	3,335	
	資 本 剰 余 金 合 計		60,216
(2)	利 益 剰 余 金		
	イ 当年度未処理欠損金	△ 1,770,451	
	利 益 剰 余 金 合 計		△ 1,770,451
	剰 余 金 合 計		△ 1,710,235
	資 本 合 計		3,374,718
	負 債 ・ 資 本 合 計		13,968,197

財務諸表等に係る注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的有価証券 償却原価法（定額法）

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法

・減価償却の方法 定額法（ただし、量水器については取替法による。）

・主な耐用年数

建物 50～60年

構築物 10～60年

機械及び装置 8～20年

車両運搬具 4～5年

工具器具及び備品 4～15年

(4) 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

毎事業年度支払う一定の負担金のみを公営企業が負担しており、積立金の不足等に応じて発生する追加的な費用負担は全て一般会計が負担することとしているため、退職給付引当金は計上していない。

ロ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ハ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ニ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

2. 予定貸借対照表関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額。

令和6年度予定 (令和7年3月31日)	令和7年度予定 (令和8年3月31日)
3,396,589千円	3,201,379千円

3. セグメント情報の開示

東温市水道事業では単一の報告セグメントとしているため、記載を省略している。

4. その他の注記

(1) 引当金の目的使用による取崩し

	令和6年度予定 (令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)	令和7年度予定 (令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)
貸倒引当金	2,500千円	1,180千円
賞与引当金	2,369千円	2,703千円
法定福利費引当金	474千円	540千円

收 益 的 收 入

8 令和7年度 東温市水道事業会計予算明細書

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円, 税込み)

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	節	金 額	説 明
1 水道事業収益		873,392	850,900	22,492			
	1 営業収益	651,938	628,341	23,597			
	1 給水収益	643,529	618,752	24,777			
					水道料金	643,529	水道料金 643,529
	2 その他営業収益	8,409	9,589	△ 1,180			
					手数料	8,408	給水工事設計審査・検査手数料等 780
							下水道使用料徴収受託手数料 7,628
					雑収益	1	見込 1
	2 営業外収益	221,453	222,558	△ 1,105			
	1 受取利息	2,300	1,536	764			
					預金利息	800	預金利息 800
					有価証券利息	1,500	有価証券利息 1,500
	2 他会計負担金	74,398	77,190	△ 2,792			
					他会計負担金	74,398	一般会計負担金 74,398
	3 補助金	0	33	△ 33			
							廃目
	4 長期前受金戻入	144,628	143,672	956			
					長期前受金戻入	144,628	補助金等 144,628

(単位：千円, 税込み)

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節	金 額	説 明
	5	雑収益	127	127	0			
						不用品売却収益	1	見込 1
						その他雑収益	126	南吉井浄水場駐車場料金 126
	3	特別利益	1	1	0			
		1 過年度損益修正	1	1	0			
		益				過年度損益修正益	1	見込 1

收 益 的 支 出

支 出

(単位：千円, 税込み)

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	節	金 額	説 明
1 水道事業費用		1,012,014	989,100	22,914			
1	営業費用	865,892	835,777	30,115			
	1 原水及び浄水費	273,474	246,237	27,237			
					備消耗品費	644	消耗品費 644
					通信運搬費	2,490	回線使用料 2,490
					委託料	34,312	電気保安委託料 2,250
							水源地等除草委託料 6,534
							健康診断委託料 22
							南吉井浄水場浄化槽保守点検委託料 21
							浄水場警備委託料 1,767
							消防設備保守点検委託料 102
							受変電設備定期点検委託料 99
							膜ろ過式浄水場施設定期点検委託料 2,420
							天日乾燥床汚泥処理委託料 4,816
							ろ過池清掃委託料 2,024
							浄水毎日水質検査委託料 420
							膜ろ過装置薬品洗浄委託料 5,830
							減圧弁点検委託料 241
							水道施設巡回点検委託料 7,766
					手数料	19,401	水質検査手数料 19,351
							南吉井浄水場浄化槽清掃料 50

(単位：千円, 税込み)

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節	金 額	説 明
						修繕費	73,594	水源地等施設修繕費 73,594
						動力費	130,000	水源地等電気代 130,000
						薬品費	7,152	滅菌剤 4,634
								凝集剤 2,434
								その他 84
						使用料	1	電子マニフェスト使用料 1
						負担金	5,880	原水負担金 5,880
	2 配水及び給水費		53,130	45,675	7,455			
						委託料	6,770	漏水調査委託料 1,210
								水道管理図作成委託料 5,560
						修繕費	42,870	漏水等修繕費 14,000
								量水器取替費 28,320
								消火栓修理費 300
								止水栓取替費 200
								飲料水兼用耐震性貯水槽修理費 50
						路面復旧費	3,480	舗装復旧費 3,480
						材料費	10	材料費 10
	3 総係費		73,852	73,847	5			
						給料	21,016	職員給料 6人 21,016
						手当	14,821	扶養手当 741
								通勤手当 185

(単位：千円, 税込み)

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節	金 額	説 明
								住居手当 972
								管理職手当 275
								期末勤勉手当 5,763
								時間外勤務手当 2,477
								特殊勤務手当 36
								退職手当 2,909
								児童手当 555
								会計年度任用職員期末勤勉手当 908
						賞与引当金繰入額	2,881	期末勤勉手当 2,881
						法定福利費	7,325	職員共済組合負担金 6,660
								公務災害補償負担金 68
								会計年度任用職員共済組合負担金 223
								会計年度任用職員社会保険料 374
						法定福利費引当金繰入額	574	職員共済組合負担金 574
						旅費	249	普通旅費 7
								特別旅費 141
								会計年度任用職員通勤手当 101
						報酬	3,564	上下水道事業経営審議会委員報酬 8人 96
								会計年度任用職員（月給） 2,369
								会計年度任用職員（時給） 1,099

(単位：千円, 税込み)

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節	金 額	説 明
						備消品費	732	追録代73
								図書購入費87
								消耗品費572
						燃料費	360	ガソリン代360
						印刷製本費	1,163	納付書・窓付封筒462
								予算書・決算書120
								検針確認票440
								啓発用チラシ141
						通信運搬費	1,921	郵送料等1,921
						委託料	11,003	公営企業会計システム保守委託料1,650
								メーター検針委託料8,143
								地方公営企業会計運用支援業務委託料1,100
								水道事業会計審査業務委託料110
						手数料	1,097	金融機関収納・振込手数料844
								コンビニ収納サービス手数料212
		車検手数料10						
		啓発用チラシ折込手数料31						
賃借料	1,227	ＯＡ機器借上料588						
		自動車借上料226						
		ＡＥＤ借上料24						

(単位：千円, 税込み)

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節	金 額	説 明
								電話機借上料 336
								伊予鉄道敷配水管占用料 53
						修繕費	866	車両修繕費 366
								事務所設備維持修繕費 500
						使用料	250	庁舎使用料 149
								高速道路使用料 30
								駐車場使用料 5
								コンビニ収納サービス使用料 66
						補償金	100	漏水等損害補償金 100
						負担金	2,489	日本水道協会等負担金 168
								水道担当者研修会負担金 50
								基幹系・情報系システム負担金 2,271
						保険料	305	自動車損害保険料 80
								建物災害共済保険料 86
								検針員傷害保険料 139
						公課費	9	自動車重量税 9
						貸倒引当金繰入額	1,900	水道料金貸倒引当金 1,900
						4 減価償却費	420,650	437,535 △ 16,885
						有形固定資産減価償却費	420,650	建物 10,776
								構築物 394,469
								機械及び装置 15,246

(単位：千円, 税込み)

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	節	金 額	説 明
							工具器具及び備品 159
	5 資産減耗費	44,776	32,473	12,303			
					固定資産除却費	44,766	構築物等 44,766
					たな卸資産減耗費	10	貯蔵品減耗費 10
	6 その他営業費用	10	10	0			
					雑支出	10	見込 10
	2 営業外費用	143,122	150,323	△ 7,201			
	1 支払利息	123,420	128,292	△ 4,872			
					企業債利息	123,420	長期債償還金利子 123,420
	2 雑支出	2	2	0			
					不用品売却原価	1	見込 1
					その他雑支出	1	見込 1
	3 消費税及び地方消費税	19,700	22,029	△ 2,329			
					消費税及び地方消費税	19,700	消費税及び地方消費税 19,700
	3 特別損失	1,000	1,000	0			
	1 過年度損益修正損	1,000	1,000	0			
					過年度損益修正損	1,000	過年度過誤納還付金（見込） 1,000
	4 予備費	2,000	2,000	0			
	1 予備費	2,000	2,000	0			
					予備費	2,000	見込 2,000

資 本 的 收 入

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円, 税込み)

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	節	金 額	説 明
1 資本的収入		536,482	608,000	△ 71,518			
1	企業債	141,300	53,800	87,500			
	1 企業債	141,300	53,800	87,500			
					企業債	141,300	アセットマネジメント事業債 141,300
2 国庫支出金		6,950	12,500	△ 5,550			
1	国庫補助金	6,950	12,500	△ 5,550			
					国庫補助金	6,950	防災・安全交付金 6,950
3 工事負担金		94,995	252,605	△ 157,610			
1	工事負担金	94,995	252,605	△ 157,610			
					工事負担金	94,995	消火栓設置負担金 5,338 下水道工事に伴う水道管移設負担金 515 吉久工業団地整備事業に伴う水源地移設負担金 16,377 松山駐屯地拡張に伴う水道管移設負担金 72,765
4 出資金		288,012	282,980	5,032			
1	他会計出資金	288,012	282,980	5,032			
					他会計出資金	288,012	一般会計出資金 288,012
5 加入金		5,225	6,115	△ 890			

(単位：千円, 税込み)

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節	金 額	説 明
		1 加入金	5,225	6,115	△ 890			
						加入金	5,225	新規加入金 5,225

資 本 的 支 出

				支 出		(単位：千円, 税込み)
款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	金 額	説 明
1 資本の支出	793,397	948,900	△ 155,503			
1 建設改良費	261,677	427,822	△ 166,145			
1 送配水施設等改良費	173,699	186,133	△ 12,434			
				給料	7,476	職員給料 2人 7,476
				手当	5,074	通勤手当 86 期末勤勉手当 2,982 時間外勤務手当 971 退職手当 1,035
				法定福利費	2,217	職員共済組合負担金 2,217
				報償費	56	現場立会人謝礼 56
				備用品費	80	消耗品費 80
				燃料費	90	ガソリン代 90
				印刷製本費	5	コピー代 5
				通信運搬費		廃節
				委託料	18,100	アセットマネジメント事業 委託業務 18,100
				工事請負費	140,600	送配水施設等布設替・取替工事 2,000 アセットマネジメント事業 工事 138,600
				負担金	1	簡易水道協会負担金 1

(単位：千円, 税込み)

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節	金 額	説 明	
	2 受託水道施設改良費		87,300	241,023	△ 153,723				
						委託料	200	消火栓設置工事設計委託業務	200
						手数料		廃節	
						工事請負費	87,100	消火栓設置工事	1,400
								下水道工事に伴う水道管移設工事	500
	吉久工業団地整備事業に伴う水源地移設工事	15,900							
							松山駐屯地拡張に伴う水道管移設工事	69,300	
	3 固定資産購入費		678	666	12				
量水器購入費						678	新設量水器	678	
2 企業債償還金			531,720	521,078	10,642				
	1 企業債償還金		531,720	521,078	10,642				
						企業債償還金	531,720	長期債償還金元金	531,720

9 企業債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における
現在高の見込に関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度 起債見込額	当該年度中 元金償還 見込額	
1 公営企業債	7,258,456	6,793,178	141,300	531,720	6,402,758
簡易水道施設整備事業債	7,258,456	6,793,178		530,899	6,262,279
アセットマネジメント事業債			141,300	821	140,479
合 計	7,258,456	6,793,178	141,300	531,720	6,402,758

下 水 道 事 業 会 計

議案第 13 号

令和 7 年度東温市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度東温市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水洗化戸数	11,750 戸	
(2) 年間総汚水量	2,721,000 m ³	
(3) 1日平均汚水量	7,455 m ³	
(4) 主要な建設改良事業	污水管渠工事	50,000 千円
	公共ます設置工事	20,000 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 下水道事業収益	1,177,620 千円
第1項 営業収益	574,502 千円
第2項 営業外収益	542,911 千円
第3項 特別利益	60,207 千円

支 出

第1款 下水道事業費用	1,031,787 千円
第1項 営業費用	891,211 千円
第2項 営業外費用	135,966 千円
第3項 特別損失	610 千円
第4項 予備費	4,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額161,573千円は過年度損益勘定留保資金7,013千円、当年度損益勘定留保資金61,601千円及び未処分利益剰余金92,959千円で補てんするものとする。）。

収 入	
第1款 資本的収入	515,739 千円
第1項 企業債	261,500 千円
第2項 他会計補助金	215,566 千円
第3項 補助金	27,000 千円
第4項 負担金	11,673 千円

支 出	
第1款 資本的支出	677,312 千円
第1項 建設改良費	128,865 千円
第2項 企業債償還金	548,447 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	千円 261,500	普通貸借又は証券発行。ただし、工事又は企業財政その他の都合により起債の全額又は一部を翌年度に繰越借入することができるものとする。	5.0 % 以 内	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものによる。ただし、企業財政その他の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借り換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した予定額に過不足を生じた場合における同一款内で、これらの経費の各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 61,326 千円

令和 7 年 2 月 28 日 提 出

愛媛県東温市長 加 藤 章

予 算 に 関 す る 説 明 書

- 1 令和7年度 東温市下水道事業会計予算実施計画
- 2 令和7年度 東温市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
- 3 給与費明細書
- 4 債務負担行為に関する調書
- 5 令和7年度 東温市下水道事業予定貸借対照表
- 6 令和6年度 東温市下水道事業予定損益計算書
- 7 令和6年度 東温市下水道事業予定貸借対照表
- 8 令和7年度 東温市下水道事業会計予算明細書
- 9 企業債に関する調書

1 令和7年度 東温市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円，税込み)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			1,177,620	
	1 営 業 収 益		574,502	
		1 下 水 道 使 用 料	574,270	
		2 その他営業収益	232	
	2 営 業 外 収 益		542,911	
		1 受 取 利 息	1	
		2 他 会 計 負 担 金	203,542	
		3 補 助 金	0	
		4 長期前受金戻入	339,345	
		5 雑 収 益	21	
		6 消費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	2	
	3 特 別 利 益		60,207	
		1 過年度損益修正益	2	
		2 その他特別利益	60,205	

支 出

(単位：千円，税込み)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			1,031,787	
	1 営業費用		891,211	
		1 処理場費	353,592	
		2 総係費	75,306	
		3 普及促進費	1,160	
		4 減価償却費	460,953	
		5 資産減耗費	200	
	2 営業外費用		135,966	
		1 支払利息	106,170	
		2 補助金	1,864	
		3 雑支出	2	
		4 消費税及び地方消費税	27,930	
	3 特別損失		610	
		1 過年度損益修正損	610	
	4 予備費		4,000	
		1 予備費	4,000	

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円，税込み)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 の 収 入			515,739	
	1 企 業 債		261,500	
		1 建 設 改 良 債	69,500	
		2 資 本 費 平 準 化 債	192,000	
	2 他 会 計 補 助 金		215,566	
		1 他 会 計 補 助 金	215,566	
	3 補 助 金		27,000	
		1 国 庫 補 助 金	27,000	
	4 負 担 金		11,673	
		1 受 益 者 負 担 金	11,673	

支 出

(単位：千円，税込み)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			677,312	
	1 建 設 改 良 費		128,865	
		1 管 路 建 設 費	111,865	
		2 処 理 場 建 設 改 良 費	17,000	
	2 企 業 債 償 還 金		548,447	
		1 建 設 企 業 債 償 還 金	548,447	

2 令和7年度 東温市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円，税抜き)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	151,709
減価償却費	460,953
資産減耗費	200
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5,305
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 102
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	50
長期前受金戻入額	△ 399,550
受取利息	△ 1
支払利息	106,170
未収金の増減額(△は増加)	△ 11,598
未払金の増減額(△は減少)	<u>3,079</u>
小計	316,215
利息の受取額	1
利息の支払額	<u>△ 106,170</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	210,046

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 118,255
国庫補助金等による収入	24,545
他会計補助金による収入	211,232
受益者負担金による収入	<u>11,673</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	129,195

3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	261,500
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 548,447</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 286,947
資金増加額(又は減少額)	52,294
資金期首残高	<u>293,932</u>
資金期末残高	<u><u>337,507</u></u>

3 給与費明細書

1 一般職
(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	7		29,101	21,511	50,612	9,587	60,199	
前 年 度	7		28,535	20,836	49,371	9,793	59,164	
比 較	0		566	675	1,241	△ 206	1,035	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	時間外 勤 務 手 当 (千円)	休日勤務 手 当 (千円)	夜間勤務 手 当 (千円)	宿日直 手 当 (千円)
	本 年 度	1,191	270	224	20	2,124			
	前 年 度	1,287	0	269	20	2,124			
	比 較	△ 96	270	△ 45	0	0			
	区 分	管理職 手 当 (千円)	管理職員 特別勤務 手 当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)	退職手当 (千円)	児童手当 (千円)	主任手当 (千円)		合 計 (千円)
	本 年 度	275		12,259	4,028	1,120			21,511
	前 年 度	275		11,675	3,911	1,275			20,836
	比 較	0		584	117	△ 155			675

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考																										
給 料	566	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分 389																												
		昇 給 に 伴 う 増 加 分 280																												
		そ の 他 の 増 減 分 △ 103	人事異動等による増減分	職員数の異動状況 <table><thead><tr><th></th><th>現に在職 する人員</th><th>その他</th><th>計</th></tr></thead><tbody><tr><td>本年度</td><td>7 人</td><td>0 人</td><td>7 人</td></tr><tr><td>前年度</td><td>7 人</td><td>0 人</td><td>7 人</td></tr><tr><td>増 減</td><td>0 人</td><td>0 人</td><td>0 人</td></tr></tbody></table> 新規採用の状況等 <table><thead><tr><th></th><th>採 用</th><th>退 職</th></tr></thead><tbody><tr><td>R4年度</td><td>0 人</td><td>0 人</td></tr><tr><td>R5年度</td><td>0 人</td><td>1 人</td></tr><tr><td>R6年度</td><td>1 人</td><td>2 人</td></tr></tbody></table>		現に在職 する人員	その他	計	本年度	7 人	0 人	7 人	前年度	7 人	0 人	7 人	増 減	0 人	0 人	0 人		採 用	退 職	R4年度	0 人	0 人	R5年度	0 人	1 人	R6年度
	現に在職 する人員	その他	計																											
本年度	7 人	0 人	7 人																											
前年度	7 人	0 人	7 人																											
増 減	0 人	0 人	0 人																											
	採 用	退 職																												
R4年度	0 人	0 人																												
R5年度	0 人	1 人																												
R6年度	1 人	2 人																												
職員手当	675	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分 468																												
		そ の 他 の 増 減 分 207	人事異動等による増減分																											

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	
令和7年 1月 1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	316,273	
	平 均 給 与 月 額 (円)	342,034	
	平 均 年 齢 (歳)	47歳1月	
令和6年 1月 1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	310,028	
	平 均 給 与 月 額 (円)	341,511	
	平 均 年 齢 (歳)	43歳11月	

イ 初任給 (令和7年1月1日現在)

区 分	一 般 行 政 職 (円)		一 般 会 計 の 制 度	
			一 般 行 政 職 (円)	
高 校 卒	195,667		195,667	
大 学 卒	226,953		226,953	

ウ 級別職員数

	一 般 行 政 職					
令和7年 1月 1日現在	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
	1 級	1	14.2			
	2 級	1	14.3			
	3 級	2	28.6			
	4 級	1	14.3			
	5 級	2	28.6			
	6 級					
	7 級					
	計	7	100.0	計		
令和6年 1月 1日現在	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
	1 級	1	14.2			
	2 級	3	42.9			
	3 級					
	4 級	2	28.6			
	5 級	1	14.3			
	6 級					
	7 級					
	計	7	100.0	計		

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	主 事	主任主事	主 査	係 長	課長補佐	課 長	部 長

エ 昇給

			合 計	代 表 的 な 職 種		
				一般行政職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		7	7		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		3	3		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)				
		4号給 (人)	3	3		
		6号給 (人)				
		8号給 (人)				
		号給 (人)				
	比 率 (B) / (A) (%)		42.9	42.9		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		7	7		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		6	6		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)				
		4号給 (人)	6	6		
		6号給 (人)				
		8号給 (人)				
		号給 (人)				
	比 率 (B) / (A) (%)		85.7	85.7		

オ 期末手当・勤勉手当

	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等に よる加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	2. 300	2. 300	4. 60	有	
前 年 度	2. 250	2. 250	4. 50	有	
一般会計の 制 度	2. 300	2. 300	4. 60	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当（令和6年1月1日現在）

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支給率等	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709		
一般会計の制度 (支給率等)	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709		

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域				
支 給 率 (%)				
支 給 対 象 職 員 数 (人)				
国の指定基準に基づく支給率 (%)				

ク 特殊勤務手当

	全 職 種	代 表 的 な 職 種				
		下水道事務				
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.07	0.07				
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (令和7年 1月 1日現在)	100.00	100.00				
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	下水道事務従事職員の特殊勤務手当					

ケ その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

2 パートタイム会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				法 定 費 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	1	1,099			1,099	28	1,127	
前 年 度	1	944			944	13	957	
比 較	0	155			155	15	170	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分								
	本 年 度								
	前 年 度								
	比 較								
	区 分								合 計 (千円)
	本 年 度								
	前 年 度								
	比 較								

4 債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支 払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	企 業 債	収益的収入
排水設備等新設改造資金に係る利子補給金	改造工事1件につき500千円を限度とする改造工事資金融資額に、貸付日の属する年度の4月1日現在における長期プライムレートの利率を乗じて算出した額(ただし、金融情勢の変化その他相当の理由がある場合は、協議のうえ変更した利率を乗じて算出した額)	平成16年度 〽 令和6年度	2,114	令和7年度 以降	限度額 に同じ			全 額
排水設備等新設改造資金に係る損失補填	改造工事1件につき500千円を限度とする改造工事資金融資額の元金及び遅延利子相当額	平成16年度 〽 令和6年度	0	令和7年度 以降	限度額 に同じ			全 額

5 令和7年度 東温市下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位：千円，税抜き)

資 産 の 部			
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
イ	土 地	2,156,832	
ロ	建 物	625,647	
	減価償却累計額	<u>△ 103,098</u>	522,549
ハ	構 築 物	13,769,147	
	減価償却累計額	<u>△ 1,999,562</u>	11,769,585
ニ	機 械 及 び 装 置	1,519,782	
	減価償却累計額	<u>△ 919,620</u>	600,162
ホ	工 具 器 具 及 び 備 品	630	
	減価償却累計額	<u>△ 451</u>	179
ヘ	建設仮勘定	15,600	
	有形固定資産合計		15,064,907
(2)	無 形 固 定 資 産		
イ	その他無形固定資産	740	
	無形固定資産合計		740
	固 定 資 産 合 計		15,065,647
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 預 金		346,226
(2)	未 収 金	43,407	
	貸倒引当金	<u>△ 12,571</u>	30,836
	流 動 資 産 合 計		377,062
	資 産 合 計		<u>15,442,709</u>

負 債 の 部			
3	固 定 負 債		
(1)	企 業 債		
	イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	<u>5,422,130</u>	
	企 業 債 合 計		<u>5,422,130</u>
	固 定 負 債 合 計		5,422,130
4	流 動 負 債		
(1)	企 業 債		
	イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	<u>553,795</u>	
	企 業 債 合 計		553,795
(2)	未 払 金		34,184
(3)	引 当 金		
	イ 賞与引当金	3,258	
	ロ 法定福利費引当金	<u>657</u>	
	引 当 金 合 計		3,915
(4)	その他流動負債		<u>300</u>
	流 動 負 債 合 計		592,194
5	繰 延 収 益		
(1)	長 期 前 受 金	8,650,262	
	収益化累計額	<u>△ 2,487,923</u>	<u>6,162,339</u>
	繰 延 収 益 合 計		<u>6,162,339</u>
	負 債 合 計		12,176,663
資 本 の 部			
6	資 本 金		1,178,860
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	イ 他会計補助金	47,867	
	ロ 補 助 金	<u>1,035,774</u>	
	資 本 剰 余 金 合 計		1,083,641
(2)	利 益 剰 余 金		
	イ 当年度未処分利益剰余金	<u>1,003,545</u>	
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>1,003,545</u>
	剰 余 金 合 計		<u>2,087,186</u>
	資 本 合 計		<u>3,266,046</u>
	負 債 ・ 資 本 合 計		<u>15,442,709</u>

6 令和6年度 東温市下水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円，税抜き)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	511,400		
	(2) その他営業収益	<u>127</u>	511,527	
2	営業費用			
	(1) 処理場費	308,116		
	(2) 総係費	68,935		
	(3) 普及促進費	700		
	(4) 減価償却費	473,953		
	(5) 資産減耗費	<u>19,638</u>	<u>871,342</u>	
	営業損失			△ 359,815
3	営業外収益			
	(1) 受取利息	1		
	(2) 他会計負担金	204,720		
	(3) 補助金	33		
	(4) 長期前受金戻入	365,127		
	(5) 雑収益	<u>21</u>	569,902	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	98,469		
	(2) 補助金	1,823		
	(3) 雑支出	<u>3,638</u>	<u>103,930</u>	<u>465,972</u>
	経常利益			106,157

5	特 別 利 益			
	(1) 過年度損益修正益	2		
	(2) その他特別利益	<u>69,156</u>	69,158	
6	特 別 損 失			
	(1) 過年度損益修正損	<u>555</u>	<u>555</u>	<u>68,603</u>
	当 年 度 純 利 益			174,760
	前年度繰越利益剰余金			<u>677,076</u>
	当年度末処分利益剰余金			<u><u>851,836</u></u>

7 令和6年度 東温市下水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位：千円，税抜き)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		2,156,832	
ロ 建 物	625,647		
減価償却累計額	<u>△ 85,915</u>	539,732	
ハ 構 築 物	13,666,492		
減価償却累計額	<u>△ 1,657,393</u>	12,009,099	
ニ 機 械 及 び 装 置	1,519,982		
減価償却累計額	<u>△ 818,555</u>	701,427	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	630		
減価償却累計額	<u>△ 427</u>	203	
有形固定資産合計			15,407,292
(2) 無形固定資産			
イ その他無形固定資産		<u>1,252</u>	
無形固定資産合計			<u>1,252</u>
固定資産合計			15,408,544

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		293,932	
(2) 未 収 金	31,809		
貸倒引当金	<u>△ 7,266</u>	<u>24,543</u>	
流動資産合計			<u>318,476</u>
資 産 合 計			<u><u>15,727,020</u></u>

負債の部			
3	固定負債		
(1)	企業債		
	イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	5,714,425	
	企業債合計		5,714,425
	固定負債合計		5,714,425
4	流動負債		
(1)	企業債		
	イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	548,447	
	企業債合計		548,447
(2)	未払金		31,106
(3)	引当金		
	イ 賞与引当金	3,360	
	ロ 法定福利費引当金	607	
	引当金合計		3,967
(4)	その他流動負債		300
	流動負債合計		583,820
5	繰延収益		
(1)	長期前受金	8,402,811	
	収益化累計額	△ 2,088,373	
	繰延収益合計		6,314,438
	負債合計		12,612,683
資本の部			
6	資本金		1,178,860
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
	イ 他会計補助金	47,867	
	ロ 補助金	1,035,774	
	資本剰余金合計		1,083,641
(2)	利益剰余金		
	イ 当年度未処分利益剰余金	851,836	
	利益剰余金合計		851,836
	剰余金合計		1,935,477
	資本合計		3,114,337
	負債・資本合計		15,727,020

財務諸表等に係る注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 7～50年

構築物 5～50年

機械及び装置 6～35年

車両運搬具 2～7年

工具器具及び備品 2～20年

無形固定資産の減価償却の方法

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

その他無形固定資産 5～20年

(2) 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

毎事業年度支払う一定の負担金のみを公営企業が負担しており、積立金の不足等に応じて発生する追加的な費用負担は全て一般会計が負担することとしているため、退職給付引当金は計上していない。

ロ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ハ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ニ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

2. 予定貸借対照表関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額。

令和6年度予定 (令和7年3月31日)	令和7年度予定 (令和8年3月31日)
4,175,249千円	3,983,951千円

3. セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

東温市下水道事業では、公共下水道事業、農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、公共下水道事業、農業集落排水事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容及び財務情報の内訳は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道事業における処理区域で汚水进行处理する業務
農業集落排水事業	農業集落排水事業における処理区域で汚水进行处理する業務

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（令和7年4月1日 至 令和8年3月31日）

	公共下水道事業	農業集落排水事業	合 計
営業収益	491,549 千円	30,746 千円	522,295 千円
営業費用	757,113 千円	100,271 千円	857,384 千円
営業損益	△ 265,564 千円	△ 69,525 千円	△ 335,089 千円
経常損益	112,334 千円	△ 20,277 千円	92,057 千円
セグメント資産	13,772,711 千円	1,669,998 千円	15,442,709 千円
セグメント負債	11,317,549 千円	859,114 千円	12,176,663 千円
その他の項目			
他会計負担金	193,627 千円	9,915 千円	203,542 千円
減価償却費	401,308 千円	59,645 千円	460,953 千円
特別利益	5,938 千円	54,268 千円	60,206 千円
特別損失	464 千円	91 千円	555 千円
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	118,256 千円	0 千円	118,256 千円

4. その他の注記

(1) 引当金の目的使用による取崩し

	令和6年度予定 (令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)	令和7年度予定 (令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)
貸倒引当金	829千円	958千円
賞与引当金	2,836千円	3,360千円
法定福利費引当金	564千円	607千円

收 益 的 收 入

8 令和7年度 東温市下水道事業会計予算明細書

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円, 税込み)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	金 額	説 明
1 下水道事業収益	1, 177, 620	1, 203, 000	△ 25, 380			
1 営業収益	574, 502	562, 667	11, 835			
1 下水道使用料	574, 270	562, 540	11, 730	一般污水収益	574, 270	公共下水道使用料 540, 460 農業集落排水施設使用料 33, 810
2 その他営業収益	232	127	105	手数料	232	工事店指定手数料 10 督促手数料 110 責任技術者登録手数料 112
2 営業外収益	542, 911	571, 175	△ 28, 264			
1 受取利息	1	1	0	預金利息	1	預金利息 1
2 他会計負担金	203, 542	205, 991	△ 2, 449	他会計負担金	203, 542	一般会計負担金 203, 542
3 補助金	0	33	△ 33			廃目 0
4 長期前受金戻入	339, 345	365, 127	△ 25, 782	長期前受金戻入	339, 345	補助金等 339, 345

(単位：千円, 税込み)

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	節	金 額	説 明
	5 雑収益	21	21	0			
					雑収益	21	延滞金 20 土地建物貸付収入 1
	6 消費税及び地方 消費税還付金	2	2	0			
					消費税及び地方消 費税還付金	2	消費税及び地方消費税還付金 2
	3 特別利益	60, 207	69, 158	△ 8, 951			
	1 過年度損益修正益	2	2	0			
					過年度損益修正益	2	過年度損益修正益 2
	2 その他特別利益	60, 205	69, 156	△ 8, 951			
					その他特別利益	60, 205	長期前受金戻入 60, 205

收 益 的 支 出

				支 出		(単位：千円, 税込み)
款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	金 額	説 明
1 下水道事業費用	1,031,787	1,014,900	16,887			
1 営業費用	891,211	900,816	△ 9,605			
1 処理場費	353,592	338,924	14,668			
				備消耗品費	116	消耗品費 116
				光熱水費	896	処理場水道料金等 896
				通信運搬費	1,608	回線使用料等 1,608
				委託料	185,877	施設機械警備委託料 334
						消防設備保守点検委託料 169
						電気保安委託料 955
						受変電設備定期点検委託料 60
						植栽管理委託料 5,360
						処理施設管理委託料 106,666
						汚泥処理委託料 72,333
				手数料	17	浄化槽法定検査手数料 17
				修繕費	73,363	処理場等施設修繕費 73,363
				使用料	6	電子マニフェスト使用料 6
				動力費	71,049	処理場電気代 71,049
				薬品費	20,640	塩素剤 7,129
						凝集剤 13,511
				負担金	20	地域環境資源センター負担金 20

(単位：千円，税込み)

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節	金 額	説 明	
		2 総係費	75, 306	67, 601	7, 705				
						給料	23, 048	職員給料 5 人	23, 048
						手当	14, 005	扶養手当	1, 155
								通勤手当	173
								管理職手当	275
								期末勤勉手当	6, 515
								時間外勤務手当	1, 557
								特殊勤務手当	20
								退職手当	3, 190
								児童手当	1, 120
						賞与引当金繰入額	3, 258	期末勤勉手当	3, 258
						法定福利費	7, 111	職員共済組合負担金	7, 005
								公務災害補償負担金	78
会計年度任用職員社会保険料	28								
法定福利費引当金繰入額	657	職員共済組合負担金	657						
旅費	74	普通旅費	14						
		特別旅費	9						
		会計年度任用職員通勤手当	51						

(単位：千円, 税込み)

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節	金 額	説 明
						報酬	1,375	上下水道事業経営審議会委員報酬 15人 276 会計年度任用職員（時給） 1,099
						報償費	951	受益者負担金前納報奨金 951
						備用品費	20	消耗品費 20
						印刷製本費	399	予算書・決算書 120 マンホールカード（増刷） 99 マンホールお守り 39 啓発用チラシ 141
						通信運搬費	154	郵送料 154
						委託料	7,027	公営企業会計システム保守等委託料 1,650 下水道情報管理システムソフト保守委託料 858 下水道情報管理システムデータ作成委託料 2,622 下水道水質検査委託料 597 メーター検針委託料（新村水道組合） 90 地方公営企業会計運用支援委託料 1,100 下水道事業会計審査委託料 110
						手数料	7,736	口座振替等手数料 77 啓発用チラシ折込手数料 31 下水道使用料徴収事務手数料 7,628

(単位：千円, 税込み)

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節	金 額	説 明
						使用料	324	庁舎使用料 149
								高速道路使用料 15
								メーター使用料 94
								コンビニ収納サービス使用料 66
						賃借料	376	自動車借上料 376
						補償費	10	排水設備工事資金融資幹旋損失補償金見込 10
						負担金	2,423	基幹系・情報系システム負担金 2,236
								日本下水道協会負担金 126
								県下水道協会負担金 41
								各種研修会負担金 20
						保険料	95	自動車損害保険料 36
								建物災害共済保険料 47
								検針員傷害保険料 12
						貸倒引当金繰入額	6,263	下水道使用料等貸倒引当金 6,263
						3 普及促進費	1,160	700 460
						普及促進対策助成金	1,160	下水道普及促進対策助成金 1,160
						4 減価償却費	460,953	473,953 △ 13,000
						有形固定資産減価償却費	460,441	建物 17,183
								構築物 342,169
								機械及び装置 101,065
								工具器具及び備品 24
						無形固定資産減価償却費	512	無形固定資産 512

(単位：千円, 税込み)

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節	金 額	説 明	
	5	資産減耗費	200	19,638	△ 19,438				
						固定資産除却費	200	機械及び装置等	200
	2 営業外費用		135,966	109,474	26,492				
	1	支払利息	106,170	98,469	7,701				
						企業債利息	106,170	長期債償還金利子	106,169
		一時借入金利子		1					
	2	補助金	1,864	1,823	41				
						浄化槽雨水貯留施設改造助成金	800	浄化槽雨水貯留施設改造助成	800
						生活扶助世帯排水設備等新設改造助成金	1,000	生活扶助世帯排水設備等新設改造助成	1,000
						排水設備工事資金融資利子補給	64	排水設備工事資金融資利子補給	64
	3	雑支出	2	2	0				
						その他雑支出	2	見込	2
4	消費税及び地方消費税	27,930	9,180	18,750					
					消費税及び地方消費税	27,930	消費税及び地方消費税	27,930	

(単位：千円, 税込み)

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	節	金 額	説 明
	3 特別損失	610	610	0			
	1 過年度損益修正 損	610	610	0			
					過年度損益修正損	610	過年度過誤納還付金（見込） 600 還付加算金（見込） 10
	4 予備費	4,000	4,000	0			
	1 予備費	4,000	4,000	0			
					予備費	4,000	見込 4,000

資 本 的 收 入

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円, 税込み)

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	節	金 額	説 明	
1 資本的收入		515, 739	806, 200	△ 290, 461				
	1 企業債	261, 500	435, 600	△ 174, 100				
	1 建設改良債	69, 500	263, 600	△ 194, 100				
					建設改良債	69, 500	公共下水道事業債（一般分） 37, 600	
							公共下水道事業債（特別措置分） 31, 900	
	2 資本費平準化債	192, 000	172, 000	20, 000				
					資本費平準化債	192, 000	資本費平準化債 192, 000	
	2 他会計補助金		215, 566	218, 688	△ 3, 122			
	1 他会計補助金	215, 566	218, 688	△ 3, 122				
					他会計補助金	215, 566	一般会計補助金 215, 566	
3 補助金		27, 000	136, 710	△ 109, 710				
	1 国庫補助金	27, 000	136, 710	△ 109, 710				
					国庫補助金	27, 000	社会資本整備総合交付金（1/2） 20, 000	
							防災・安全交付金（1/2） 7, 000	
4 負担金		11, 673	15, 202	△ 3, 529				
	1 受益者負担金	11, 673	15, 202	△ 3, 529				
					受益者負担金	11, 673	公共下水道事業受益者負担金 11, 349	
							農業集落排水事業分担金 324	

資 本 的 支 出

支 出

(単位：千円, 税込み)

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	節	金 額	説 明
1 資本的支出		677, 312	943, 400	△ 266, 088			
	1 建設改良費	128, 865	405, 414	△ 276, 549			
	1 管路建設費	111, 865	275, 414	△ 163, 549			
					給料	6, 053	職員給料 2 人 6, 053
					手当	4, 248	通勤手当 51
							扶養手当 36
							住居手当 270
							期末勤勉手当 2, 486
							時間外勤務手当 567
							退職手当 838
					法定福利費	1, 847	職員共済組合負担金 1, 847
					旅費	19	普通旅費 10
							特別旅費 9
					備用品費	800	消耗品費 800
					燃料費	300	ガソリン代 300
					印刷製本費	200	コピー代等 200
					通信運搬費	99	携帯電話代等 99
					保険料	14	自動車損害保険料 14

(単位：千円, 税込み)

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節	金 額	説 明
						委託料	13,094	現場監理委託料 3,000 舗装復旧面積算定委託料 1,000 供用開始図面作成委託料 494 流量計算更新委託料 600 工損調査委託料 6,000 管渠詳細設計委託料 2,000
						使用料	18	高速道路使用料 15 駐車場使用料 3
						賃借料	173	自動車借上料 173
						工事請負費	83,000	污水管渠工事 50,000 公共ます設置工事 20,000 舗装復旧工事 13,000
						補償費	2,000	水道管移設補償 1,000 電柱等支障物件移設補償 1,000
						2 処理場建設改良費	17,000	130,000 △ 113,000
						委託料	17,000	ストックマネジメント事業委託料 17,000
						2 企業債償還金	548,447	537,986 10,461
						1 建設企業債償還金	548,447	537,986 10,461
						建設企業債償還金	548,447	長期債償還金元金（一般分等） 548,447

9 企業債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における
現在高の見込に関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度 起債見込額	当該年度中 元金償還 見込額	
1 公営企業債	6,365,258	6,262,873	261,500	548,447	5,975,926
公共下水道事業債	5,757,261	5,749,522	261,500	457,068	5,553,954
農業集落排水事業債	607,997	513,351	0	91,379	421,972
合 計	6,365,258	6,262,873	261,500	548,447	5,975,926